

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	2 - 4 - 2	政策名	新成長産業の創出・育成		
施策番号	3	施策名	IT(情報技術)関連産業の創出・育成		

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数 達成度 C
 ・(達成状況の背景)情報サービス産業の従事者数は、仮目標を設定した時点での国の予測(年4.9%増加)と異なり、全国で減少しており(年1.0%減)、特に首都圏(東京、神奈川)以外では大幅に減少している(年5.2%減)。また、「情報サービス産業等」には、統計上、新たに県内に集積したコールセンター等を含まない。
 ・(達成度から見た有効性)達成度は仮目標を大きく下回っているが、全国、特に首都圏以外での従事者数の推移と比較すると、減少幅が少なく概ね有効と認められる。また、コールセンターの雇用者数を助案しても概ね有効と認められる。
 < H8, H16比較 > 全国:170万 134万(21.0%減)、首都圏以外:120万 70万(50万人 / 41.5%減)、本県:21,234 19,583(1651人 / 7.8%減)
 < コールセンター立地による雇用者数 > H15.4~H18.3:約5,400人 (上記の本県減少分1,651人を補う。)

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・満足度は50点であり、満足度60点以上の回答者割合が38%となっているので、概ね有効と認められる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・上記のとおり、本県の従業者数は、全国での大幅な減少の中、ほぼ維持されており、施策の有効性が認められる。
 ・本県のIT産業の売上高(113,509百万円)は、同じ政令市を抱える福岡県(284,717百万円)、北海道(215,973百万円)に大きく及ばない状況にあり、各事業の推進によりさらなる創出・育成が必要である。

【総括】
 ・一般県民の満足度は低下しているが、社会経済情勢を示すデータからも有効性が認められることから、概ね有効とする。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)	6	重	ITビジネス市場開拓支援事業
2	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)	7		
3	主	ITベンチャー支援事業	8		
4	主	情報通信関連企業立地促進奨励金	9		
5	主	東北テクノロジーセンター運営事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国, 市町村, 民間団体との役割分担】適切
 ・(国)[e-Japan戦略]の後継計画である「IT新改革戦略」や「u-Japan構想」、等の計画を策定し、IT技術の利活用の促進を図っている。
 ・(県)「みやぎ情報産業振興プロジェクト」, 「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の育成を図っている。
 ・(市町村)総務省のビジネスモデル地区にITアベニュー地区(仙台駅東口周辺)を申請し、指定を受けている。
 ・(民間団体):南東北における新規ITビジネス集積実現に向けて民間主導の推進機構東北ITクラスティニアティブを平成17年度に設立し、首都圏からの業務発注を目指している。
 ・本施策に係る事業群は、上記の各役割の上に実施されるものであり適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・IT(情報技術)関連産業の創出・育成に必要な不可欠な事業であり適切である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的, 対象者に応じて事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・今後の市場性・成長性が見込まれる分野における、県内企業への支援(企業サポート、人材育成、立地企業の流出防止)と県外からの企業誘致により構成されており、適切である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・満足度は50点と低下し、乖離が20と拡大した。県民は、この施策の重要性を高いと考えていることから、引き続き各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・施策目的, 県の役割, 事業体系, 社会情勢, 県民満足度調査から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	3	施策名	IT(情報技術)関連産業の創出・育成
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】概ね有効
 ・施策満足度は50点と低調であり、満足度60点以上の回答者の割合は31.7%であることから、概ね有効と言える。

【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・長引く不況及び派遣社員による雇用が数字に反映されないなど統計上の特殊要因により仮目標値には達していない。今後数字の推移を注視していく必要がある。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・本県のIT産業の事業所数(392)及び従業者数(11,661人)は、同じ政令市を抱える福岡県の事業所数(1,069)従業者数(27,443人)、北海道の事業所数(850)従業者数(18,636人)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。

【業績指標推移から】有効
 ・東北テクノロジーセンターの研修受講生の数が増加に転じ、指標には現れないが大量に雇用が創出される情報通信分野での企業立地は増加している。総合的には有効であると考えられる。

【成果指標推移から】有効
 ・コールセンターの本県進出などにより、大きな雇用が創出されたが、この指標の成果指標には反映されていないため、成果が大きく減少しているように見える。実際には、新規雇用者は増加している。総合的には有効であると考えられる。

【総括】
 ・県民満足度が低下したが、業績指標、成果指標からも事業の有効性が見られる。総合的に判断して、事業群は「概ね有効」と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・長引く不況及び派遣社員による雇用が数字に反映されないなどの統計上の特殊要因により仮目標値には達していない。一方業績・成果指標は増加しており推移と相関は認められないが、引き続き数字の推移を注視していく必要がある。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有
 ・本県のIT産業の事業所数(392)及び従業者数(11,661人)は、同じ政令市を抱える福岡県の事業所数(1,069)従業者数(27,443人)、北海道の事業所数(850)従業者数(18,636人)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・定額補助のテクノロジーセンター運営事業が、受講生が増加し効率性が微増している。全体的には概ね効率的であると言える。

【総括】
 ・施策満足度が低下しているが、政策評価指標等の各種データは施策の目指す方向に進んでおり、概ね効率的であると判断できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・事業群の設定、有効性、効率性ともに概ね適切と判断される。

政策整理番号 13

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	2 - 4 - 2	政策名	新成長産業の創出・育成		
施策番号	3	施策名	IT(情報技術)関連産業の創出・育成		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)【新産業振興課】	6,579	企業	新成長分野へ進出しようとする中小企業に助成した。	補助企業数	4 23,850 1.7E-04	4 23,054 1.7E-04	2 6,579 3.0E-04
2	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)【新産業振興課】	0	ベンチャー企業	ベンチャーファンドの組成	ファンド組成数	1 50,000 2.0E-05	1 200,000 5.0E-06	0 0 0
3	ITベンチャー支援事業【情報産業振興室】	0	IT関連ビジネスの起業家	地域中核IT企業成長支援事業(戦略事業)を実施し、引き続き地域の核となる企業の成長を支援するため、補助金を交付した。	認定者数	16 12,287 1.3E-03	0 0 0	0 0 0
4	情報通信関連企業立地促進奨励金【情報産業振興室】	110,269	IT関連企業	事業所設置等に要する経費について、立地促進奨励金を交付した。	交付企業数	1 7,529 1.3E-04	3 129,957 2.3E-05	3 110,269 2.7E-05
5	東北テクノロジーセンター運営事業【情報産業振興室】	5,000	IT関連技術者	高度IT技術者を育成するため、研修事業を行った。	受講者数	221 5,000 4.4E-02	160 5,000 3.2E-02	186 5,000 3.7E-02
6	ITビジネス市場開拓支援事業【情報産業振興室】	3,682	IT関連技術者	組込ソフト開発に取り組む企業の新人育成	講習開催数			2 3,682 5.4E-04
7								
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	125,530						

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
------	-----	-------	------------	-------	-----------------------

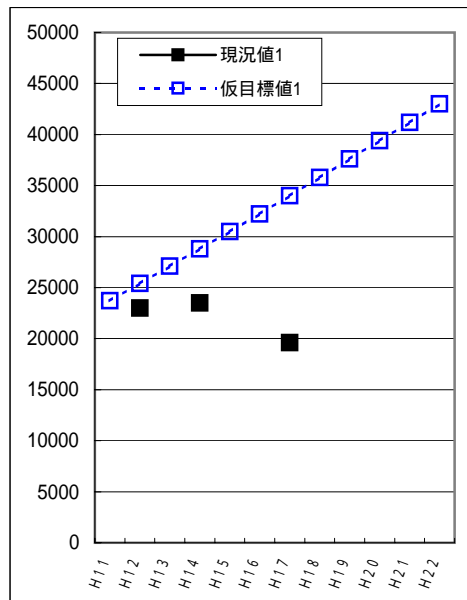
政策番号	2 - 4 - 2	政策名	新成長産業の創出・育成
------	-----------	-----	-------------

施策番号	3	施策名	IT(情報技術)関連産業の創出・育成
------	---	-----	--------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位							
高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数 総務省「事業所・企業統計」		人							
目標値	難易度	H17	34,000	H22	43,000				
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年	H8	H8	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	22,000		23,000		23,500			19,600	
仮目標値			25,400	27,100	28,800	30,500	32,200	34,000	
達成度		...	B	...	B	...	C	C	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・高度情報化の中核を担う人材を増やすことによって、地域産業や県民の情報化に向けた取り組みの裾野が広がる。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	70	施策重視度 A	76	70	70			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	50	60			
かい離 A-B	20	かい離 A-B	16	20	10			
満足度60点以上の回答者割合(%)	31.7	満足度60点以上の回答者割合	53.4	40.9	52.5			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:C
 ・H17の最新指標値では、19,600人と、仮目標値である34,000人を大きく下回っている。
 ・これは、通信機械器具製造業などにおける人員の削減、雇用形態が直接雇用から派遣などの間接雇用に移行し数値に反映されないこと、コールセンター等新しい情報サービス分野の従事者数が数値に反映されないことが主な原因と思われる。
 ・また、目標値の設定に当たって参考とした通商産業省(当時)の「新産業創出環境整備プログラム」のH22年の雇用規模に基づく伸び率を採用しているが、同プログラム設定時と現在においては経済環境が大きく異なっていることから、数字が大きく乖離している。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]

・「情報サービス産業等の従事者数」という指標については、雇用形態が多様化する中で、派遣社員の活用による雇用者数については反映されず、達成度を判定する上で誤差が生じるものの、他に適当な公的指標がないことから、本県のIT関連産業の状況を示すアウトプットとして、指標自体は妥当であると考えられる。
 ・目標値は、平成8年に策定された「新規産業創出環境整備プログラム」において「情報通信関連分野」の雇用規模として示されている数(245万人)に、平成7年時点での本県の対全国シェアである1.75%を乗じたもので、従事者数が年4.9%増加するものであるが、その後の全国的な従事者数の推移(平成8年~平成16年で21.0%減少)、産業構造の変化や雇用形態の多様化、新しい情報サービス分野での雇用者の増加など、その後の状況を反映していないので、現時点での目標値として妥当か疑問である。
 ・したがって、目標値(年4.9%増加)の修正を検討する。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 13

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	2 - 4 - 2	政策名	新成長産業の創出・育成		
施策番号	3	施策名	IT(情報技術)関連産業の創出・育成		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標(情報サービス産業企業数)の目標値の達成及び本県も含めた南東北3県の情報サービス産業売上高が, 同じ政令指定都市を抱える福岡, 北海道並の売上高とするためにも, 引き続き実施する必要性がある。
 ・情報通信分野は, 今後とも成長が期待される産業分野であることから, 産学官の連携及び役割分担の下, 県としても積極的に諸施策を展開していく必要性がある。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・上記により積極的に推進する施策であるが, 同種の事業の多くが「緊急経済産業再生戦略」において重点的に展開されていたことから, 本施策の構成事業としては現状維持が妥当であると考えられる。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]
 ・新成長産業の創出・育成は, 有識者等の重視度で80点と高い。一方満足度は低下しているため, 県民はこの施策を必要と感じていると判断できる。
 ・ITベンチャー支援など「創出」の支援策だけでなく, 「育成」を主眼とした事業展開を行い, 県内IT産業のみやぎブランド化を引き続き進める必要がある。

[次年度の方向性]
 ・ソフトウェアハウスやコールセンター等IT関連企業の集積に積極的に取り組み雇用創出を図る。
 ・地域の核となる地元企業の育成を図る。
 ・高度な技術力を有するIT人材の養成を図る。
 ・現在立地しているコールセンター事業者を引き続き県内に留め置く策として, 人材確保のための支援を行う。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)	6,579	廃止	H17年度で事業終了
2	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)	0	維持	H14,15年度において組成し, 原則10年間の運用期間で投資を実行する。
3	主	ITベンチャー支援事業	0	維持	H16より, ベンチャー企業から全国的な企業へと成長する段階の企業を重点的に支援する「地域中核IT企業成長支援事業(戦略事業)」を実施し, 引き続き地域の核となる企業の成長を支援していく。
4	主	情報通信関連企業立地促進奨励金	110,269	維持	東京事務所などと連携し, 首都圏のIT関連企業を対象とした誘致活動を精力的に行うなど現状の取組みを進めていく。
5	主	東北テクノロジーセンター運営事業	5,000	維持	受講者の満足度向上を図るため, 受講者ニーズの把握に努め, 現状の取組を進めていく。なお, 当該事業はH16より戦略事業として位置付けられている。
6	重	ITビジネス市場開拓支援事業	3,682	維持	今後IT関連市場の拡大が見込まれる情報セキュリティ分野, 保健医療福祉分野, 組み込みシステム分野において地元企業がビジネスチャンスを獲得するために必要なノウハウ取得, スキル向上などを支援していく。
7	重	みやぎe-ブランド確立支援事業	H18新規	維持	今後市場性の高い分野に取り組む県内IT企業のビジネスプランを支援し, 県内IT産業の振興とブランド化を図っていく。
8	重	コールセンターサポート事業	H18新規	維持	現在立地している雇用吸収力の高いコールセンター企業の留め置く策とし人材確保のサポートを行っていく。
9					
10					
11					
12					
		合計	125,530		